

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	危機対策課	職	課長	氏名	荒木 浩一
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	災害発生時の体制整備	1 県民一斉防災訓練の参加者数	人	330,000 (R2)	329,379 (R1)	(R2)	
		2 防災士の人数	人	12,000 (R6)	6,765 (R1)	(R2)	
施策2	志賀原子力発電所周辺における地域住民の安全確保等の実施	3 原子力防災訓練の参加者数	人	2,200 (R2)	2,200 (R1)	(R2)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	大規模災害時等の対応力強化	1 研修会等開催回数	回	4 (R2)	4 (R1)	(R2)	1 災害危機管理アドバイザー設置事業	県	670		
	課題2	防災訓練の普及促進	2 県民一斉防災訓練の参加者数	人	330,000 (R2)	329,379 (R1)	(R2)	2 県民一斉防災訓練事業	県、市町、住民	1,400		
			3 防災総合訓練の参加者数	人	8,000 (R2)	8,072 (R1)	(R2)	3 総合防災訓練事業	県、市町、住民	1,665		
	課題3	防災意識の普及啓発	4 キャンペーン参加店舗数	店舗	200 (R2)	160 (R1)	(R2)	4 企業と連携した防災自助力強化事業	企業	3,400		
	課題4	自主防災・地域防災対応力の強化	5 防災士の人数	人	12,000 (R6)	6,765 (R1)	(R2)	5 防災士育成強化・資質向上推進事業	住民	35,925		
			6 登山届提出者数	人	30,000 (R2)	40,791 (R1)	(R2)	6 白山火山防災対策事業	県、市町、住民	5,000		
			7 訓練参加大学数	大学	15 (R2)	11 (R1)	(R2)	7 大学と連携した自主防災活動活性化事業	大学	2,400		
施策2	課題5	原子力防災体制の充実	8 原子力防災訓練の参加者数	人	2,200 (R2)	2,200 (R1)	(R2)	8 原子力緊急時安全対策等事業	県、市町、住民	206,518		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 災害危機管理アドバイザー設置事業	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	危機対策課		
成	職	氏名	専門員 山本 浩司		
者	電話番号	076 - 225 - 1483 内線 4277			

**事業の背景・目的**

能登半島地震(H19. 3. 25)において、防災関係機関と連携し、迅速かつ的確な対応を行うとともに、100項目にわたる検証結果を踏まえ地域防災計画を見直すなど、平素から防災体制の充実強化に努めているところである。

しかし、災害の発生予測は難しく、例えば、都市部での大規模な災害など、これまで経験したことのない災害や事故が発生し、甚大な被害をもたらすことも考えられる。こうした事態に対し、初動期の対応の遅れや判断の誤りがあった場合には、県民の生活に大きな支障をもたらすことが懸念される場所である。

このため、専門的立場から適宜、助言を得る「災害危機管理アドバイザー」を設置し、大規模災害時等において、被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確な対応を図るとともに、平素から災害に備えた的確な取組みをさらに強化することとする。

**事業の概要**

1 アドバイザー

- 室崎 益輝(むろさき よしてる)
- ・神戸大学名誉教授
- ・元消防庁消防審議会会長
- ・(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長
- ・兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長
- ・石川県防災会議委員
- ・石川県防災会議震災対策部会長
- ・元中央防災会議専門調査会委員
- ・元消防庁消防研究センター所長

2 業務内容

〈大規模災害発生時〉

- ・緊急初動対応、応急対応への助言
- ・必要に応じて現地を視察し助言
- ・復興に向けての助言

〈平素〉

- ・県幹部職員等への危機管理能力向上のための研修会講師
- ・全国で発生した災害に係る情報提供・助言
- ・災害に関する最新の学術的研究成果の提供
- ・国施策の最新動向、研究成果の提供
- ・大規模地震発生に備えた減災への助言
- ・その他、危機管理施策への助言

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備					評価
課題	大規模災害時等の対応力強化					
	指標	研修会等開催回数			単位	回
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	4	3	3	4	4	4
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	670	670	670	670	670
	決算	670	670	670	670	670
一般	予算	670	670	670	670	670
財源	決算	670	670	670	670	670
事業費累計		4,737	5,407	6,077	6,747	7,417
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	県民一斉防災訓練事業	
	事業開始年度	H25
	事業終了予定年度	
	根拠法令	・災害対策基本法第7条第3項
	計画等	・総合防災訓練大綱

作組	織	危機対策課			
成職	氏名	主事 南 圭祐			
者電	話番号	076 - 225 - 1482 内線 4291			

## 1 事業の背景・目的

東日本大震災において、「自助」の重要性が改めて認識されたことから、県内の不特定多数の者を対象とした「県民一斉防災訓練(シェイクアウトいしかわ)」を行うことで、県民の災害対応能力と防災意識の更なる向上を図る。

米国で考案されたシェイクアウト訓練は、短時間で、参加が容易、行動として体得できるなどの長所があることから、国内においても、防災訓練の1つの形態として広がりを見せている訓練方法であり、国の中央防災会議が定めた平成30年度総合防災訓練大綱では、地方自治体等における地震災害等対応訓練の実施事項例として挙げられている。

## 2 事業の概要

### (1) 訓練の実施

- ①一斉訓練日時: 令和 2年 7月 8日(水) 11:00  
※上記の日時以外で実施する団体等も参加登録者に含める

### ②訓練概要

#### 「安全行動」の実施

事前に登録した参加者が、それぞれの場所(学校、会社、自宅等)で一斉に約1分間の「安全行動」(しゃがむ、隠れる、じっとする)を実施。

### (2) 訓練の普及・啓発等

#### ①追加訓練の実施

：シェイクアウトという簡単な訓練をきっかけとして、更に一歩進んだ防災訓練(AED体験、消火訓練、避難訓練など)を実施してもらえるよう、リーフレットで特集

#### ②様々な手段を活用した周知

：県政出前講座、テレビ・ラジオ等、説明会、各種広報誌、SNS、防災Twitter など

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	
課題	防災訓練の普及促進					
	指標	県民一斉防災訓練の参加者数		単位	人	
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	330,000	293,640	308,208	314,362	329,379	
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
	決算	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
一般	予算	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
財源	決算	1,400	1,400	1,400	1,400	
事業費累計		6,600	8,000	9,400	10,800	12,200
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性					
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性					
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 総合防災訓練事業	事業開始年度 S35	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	災害対策基本法、地域防災計画

作組織	危機対策課				
成職・氏名	主任主事 金谷 和樹				
者電話番号	076	-	225	-	1482 内線 4290

### 事業の背景・目的

地震、津波及び風水害等各種災害の発生に際し、災害応急対策に万全を期すため、災害対策基本法並びに石川県地域防災計画及び各市町の地域防災計画等に基づき、県内外の防災関係機関及び地域住民の参加のもと、総合的な防災訓練を実施し、防災活動に関する責任の自覚と技能の向上を図るとともに、広く県民に防災意識の高揚を図る。

### 事業の概要

- ① 日時: 令和2年9月27日(日)8:00~12:00
- ② 場所: 穴水町一円(4ヵ所)
- ③ 主催: 石川県、穴水町
- ④ 参加機関: 約100機関
- ⑤ 参加人数: 約8,000人(予定)
- ⑥ 訓練想定  
9月27日午前8時00分頃、能登半島東方沖を震源とするマグニチュード7.6(震度6強)の地震が発生し、気象庁は石川県に大津波警報を発表した。
- ⑦ 主な訓練内容
  - ・ 地域住民等の避難訓練
  - ・ 多機関が連携した実践的な訓練
  - ・ 感染症対策を踏まえた避難所の開設・運営訓練
  - ・ 外国人避難誘導訓練 等

### 施策・課題の状況

施策	災害発生時の体制整備				評価	
課題	防災訓練の普及促進					
	指標	防災総合訓練の参加者数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	8,000	9,024	18,013	3,802	8,072	

※参加者は開催市町により規模が異なるため年度により増減

事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665
予算	1,562	1,665	1,665	1,665	1,665
決算	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665
一般	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665
財源	1,562	1,665	1,665	1,665	1,665
事業費累計	12,303	13,968	15,633	17,298	18,963

### 評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性		
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)		
今後の方向性		
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業と連携した防災自助力強化事業	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作組	織	危機対策課			
成職	氏名	主事 南 圭祐			
者電	話番号	076 - 225 - 1482 内線 4291			

**<現状と課題>**  
 大規模な災害が発生した場合、行政からの「公助」が行き渡るまでには時間を要するため、県民一人ひとりの「自助力」強化を図る必要がある。  
 ①熊本地震では、家庭内の食料・水等の備蓄割合が全国平均と比べて低く、支援物資が大量に必要となった。<熊本県防災会議(H29.4)>  
 ②本県では、平成28年度に「県民は、最低3日間、推奨1週間の食料、飲料水を備蓄しておく」と地域防災計画の改正(従来は3日分)を行ったが、周知が不足している。  
     → 民間調査結果では、本県の備蓄率は全国ワースト10位(水+食料の備蓄率:全国47%、本県30%、熊本県26%)  
 ③住宅の耐震化や家具の固定化など、自らの命を守る「平時の備え」の取り組み意識が低い  
     → 同じ民間調査結果では、本県の家や家具の災害対策の実施率は全国ワースト3位(全国49%、本県29%、熊本県38%)  
 ※【民間調査】ウェザーニューズ社「減災調査2016」全国2.4万人を対象に調査

**<取組方針>**  
 行政のみならず、民間とも連携し、積極的かつ効果的な周知活動を展開し、県民の「自助力」の強化を図る。  
 ・県民運動的に、家庭内備蓄等の「自助」の取り組みを推進する。  
 ・広く県民に対し、「平時の備え」や「災害発生時の対応」など防災意識の普及啓発を図る。

**<取組内容>**  
 ①「備えて安心！いしかわ防災キャンペーン」の実施  
 協定締結企業等との連携により、防災の日(9月1日)を中心に1週間程度、各店舗に備蓄品・防災グッズ等の特設コーナーを設置し、不特定多数の県民に、災害への備えに取り組んでいただくとともに、防災意識の向上を図る。  
     【企業による取組み】  
     ・企業(ホームセンター、ショッピングセンターなど)主体で、備蓄品・防災グッズの展示・販売コーナーを設置  
     ・対象商品(備蓄品、防災グッズ)の割引などの特典の付与  
     ・店内放送による来店者への周知  
     【県による取組み】  
     ・キャンペーン周知チラシ・ポスターの作成  
     ・店舗で使用する「災害への備え」の啓発ポスター等作成(食料等備蓄、家具固定化など)  
     ・県、市町広報によるPR(新聞、TVなどの広報枠も活用) など  
 ②防災タウンページを活用した防災意識の向上  
 「防災啓発情報等の発信に関する協定」を締結したNTTタウンページ(株)が発行する「防災タウンページ」(県内全域で発行)に、県として周知強化したい防災情報などを掲載し、県民の防災意識の向上を図る。

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	
課題	防災意識の普及啓発					
	指標	キャンペーン参加店舗数			単位	店舗
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	200	-	-	108	160	

事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	0	0	3,800	4,200	3,400
	決算	0	0	2,962	4,057	
一般財源	予算	0	0	3,800	4,200	3,400
	決算	0	0	2,962	4,057	
事業費累計		0	0	2,962	7,019	10,419

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 防災士育成強化・資質向上推進事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作 組 織	危機対策課
	根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主事 青木 将裕
					者 電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4238

**事業の背景・目的**

近年、全国各地で地震や豪雨災害など大規模災害が頻発し、甚大な被害が発生しているが、被害を最小限に抑えるためには、自助の取り組みとともに、地域住民相互の共助の取り組みが重要であることから、自主防災組織のリーダーとして共助の要となる防災士の重要性が一層高まっている。

このため、今後5年間で、防災士を1町会3人に相当する1万2千人、女性防災士についても1避難所3人に相当する3千人を新たな目標に掲げ、市町と連携しながら、さらなる防災士の育成に取り組む。

**事業の概要**

(1) 防災士育成講座の開催 (全7回)  
 自主防災活動は、住民の自主的な活動であり、その活性化には、リーダーの資質と熱意に負うところが大きい。そのため、リーダーに必要な資質向上を目的に、育成講座を開催する。  
 (市町の推薦により、自主防災組織等のリーダーとなる方を対象)

5箇年(R2→R6)で防災士及び女性防災士の新たな育成目標  
 ・防災士数:8千人(1町会2人相当) → 1万2千人(1町会3人相当)  
 ・女性防災士数:2千人(1避難所2人相当) → 3千人(1避難所3人相当)

(2) 防災士スキルアップ研修の実施 (全8回)  
 防災士活動の質の向上を図るための研修を実施  
 ① 初任者研修 (前年度資格取得者)  
 自主防災組織のリーダーとして実践的に活動できるスキルを身につける  
 → ベテラン防災士の事例紹介や図上演習による避難所運営の実践など  
 ② 定期研修(資格取得から5、10年目) (全8回)  
 最新の防災対策を学び、防災対応力の維持・向上を図る  
 → 最新の防災対策、最近の災害事例に基づくケーススタディ、防災マップの作成演習など  
 ③ 女性防災士研修 (全3回)  
 → 女性防災士を対象とした女性避難者や要配慮者等への対応などについての意見交換

(3) 自主防災組織及び防災士の知事表彰  
 ① 自主防災組織  
 → 活動内容がほかの模範となる自主防災組織を表彰する  
 表彰団体数:年間3団体程度  
 ② 防災士  
 → 地域防災力の向上等に貢献した防災士を表彰する  
 表彰者数:年間20人程度

施策・課題の状況							
施策	災害発生時の体制整備					評価	
課題	自主防災・地域防災対応力の強化						
	指標	防災士の人数				単位	人
	目標値	現状値					
	令和6年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	12,000	4,583	5,279	6,067	6,765		
事業費							
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	21,670	27,500	22,200	24,770	35,925	
	決算	20,522	18,790	19,245	21,225		
一般	予算	11,420	14,550	11,700	24,770	35,925	
財源	決算	10,846	10,195	10,222	12,407		
事業費累計		90,690	109,480	131,680	152,905	188,830	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性						
	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
	今後の方向性						
	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 白山火山防災対策事業	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	計画等			

作	組	織	危機対策課		
成	職	氏名	主事 谷内 貴信		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1482 内線 4290

**事業の背景・目的**

白山火山防災については、登山届を義務付ける条例を制定し、平成29年7月に施行したところであり、条例を周知していくとともに、火山防災訓練を継続実施していくことで、引き続き、火山防災対策の充実・強化を図る。

- 事業の概要**
- (1) 条例の周知啓発
    - ・リーフレットの作成・配布
    - 配布場所：金沢以南のスポーツ用品店、白山市宿泊施設、各登山口など
  - (2) 義務化の実効性の担保
    - ・条例周知指導員の配置
    - ※市ノ瀬ビジターセンター及び別当出合登山口に各1名の計2名を配置
    - ・スマートフォン対応登山届システムの運用
  - (3) 火山防災訓練の実施
    - ・避難計画に基づく訓練の実施（年2回予定）

**これまでの見直し状況**

平成27年度 登山届提出促進の取り組みを開始  
 全登山口に登山届ポストを設置、山小屋宿泊予約時の呼びかけ  
 登山バス車内での呼びかけ 等

平成29年度 登山届の義務化  
 指導員の配置、スマートフォン対応登山届システムの導入  
 緊急速報メールを活用した情報伝達訓練の実施

平成30年度 登山届の未提出、又は虚偽の登山届を提出して登山した者に対する過料規定を施行

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	
課題	自主防災・地域防災対応力の強化					
	指標	登山届提出者数		単位	人	
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	30,000	27,176	48,591	42,195	40,791	

事業費						
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
事業費	予算	1,000	8,000	5,000	5,000	5,000
	決算	1,000	8,000	4,999	4,873	
一般	予算	1,000	8,000	5,000	5,000	5,000
財源	決算	1,000	8,000	4,999	4,873	
事業費累計		1,000	9,000	13,999	18,872	23,872

評価	
項目	評価
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学と連携した自主防災活動活性化事業	事業開始年度 H30	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作成者	組織	危機対策課
	職・氏名	専門員 小松 達也
	電話番号	076 - 225 - 1482 内線 4238

**事業の背景・目的**  
 大規模災害発生時には、行政による「公助」には限界があり、「共助」による地域防災力の強化が重要となる。  
 共助の中心となる自主防災組織において、若い世代に防災の知識や経験を継承し、自主防災活動の活性化を図るため、大学と連携して学生の防災活動への参画機会を創出する。

**事業の概要**  
 大学生の防災活動に参加する機会の創出

①フォーラムの開催  
 県内大学生の先行事例の紹介し、地域の自主防災活動への参加を意識付け

②防災ワークショップの実施  
 大学生が実際の自主防災活動を学び、地域防災について意識を共有

③ワークショップを踏まえた共同訓練の実施  
 大学生の地域の防災活動への参加、大学での避難所運営訓練の実施

施策・課題の状況						
施策	災害発生時の体制整備				評価	
課題	自主防災・地域防災対応力の強化					
	指標	訓練参加大学数		単位	大学	
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	15	-	-	7	11	

事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算		1,000	3,000	3,000
	決算		950	2,792	
一般	予算		1,000	3,000	3,000
	決算		950	2,792	
事業費累計	0	0	950	3,742	6,742

評価	
項目	評価
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	原子力緊急時安全対策等事業	事業開始年度	H2	事業終了予定年度	発電所閉鎖	作 組 織 危機対策課 成 職・氏名 主事 小坂 拳介 者 電話番号 076 - 225 - 1482 内線 4236
		根拠法令	原子力災害対策特別措置法			
		・計画等	災害対策基本法			

**事業の背景・目的**  
 平成5年7月に運転を開始した志賀原子力発電所の万一の緊急時における防災体制を確立するため、計画的な整備の推進を図ることとしている。

**事業の概要**  
 防災講習会等の開催、防災活動資機材の整備や、緊急時連絡網の整備、防災対策に関する普及啓蒙及び原子力防災訓練を行うものとする。更に、防災業務関係者に対する教育として、研修を積極的に受講するなど防災体制のさらなる充実を図る。  
 なお、平成23年3月に発生した震災に伴う福島での原子力発電所事故を受けて国の原子力防災指針見直しが行われており、これに伴って防災対策の拡充を図っている。  
 また、平成27年度に移転した「石川県志賀オフサイトセンター」の維持を継続して実施する。

施策・課題の状況					
施策	志賀原子力発電所周辺における地域住民の安全確保等の実施				評価
課題	原子力防災体制の充実				
指標	原子力防災訓練の参加者数			単位	人
目標値	現状値				
令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200

事業費					
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費 予算	194,300	216,284	156,501	153,578	206,518
事業費 決算	153,098	164,552	103,314	108,738	
一般 予算	0	0	0	0	0
財源 決算	0	0	0	0	
事業費累計	1,528,327	1,692,879	1,796,193	1,904,931	2,111,449

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性		(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)
今後の方向性		(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)

事業	事業概要
防災講習会開催等の事業	①講習会の開催 (原子力防災基礎研修(年1回)の開催) ②防災研修会の参加 (原子力安全技術センター等の防災研修(年7回程度)への参加) ③防災対策技術確認調査 (防災対策に必要な資料の収集整備)
防災活動資機材整備事業	原子力防災活動に必要な資機材(マスクや防護服、放射線測定器等)の整備
緊急時連絡網整備事業	緊急時に国、県、市町間の通信連絡を確保する専用回線連絡ネットワークの整備(緊急時一斉通報システム)
防災対策普及啓蒙事業	一般住民に対する普及啓蒙 (パンフレットの配布)
原子力防災訓練実施事業	原子力防災訓練の実施(11月・志賀町) 参加者:国、県市町、警察消防、北陸電力等 訓練内容:通信連絡訓練、災害対策本部運営訓練等
緊急事態応急対策拠点施設整備事業	石川県志賀オフサイトセンターの維持管理

**これまでの見直し状況**  
 平成12年原子力災害対策特別措置法の施行等に対応した研修内容に変更。  
 防護資機材については、年次計画に従い順次更新。  
 平成13年度に石川県志賀オフサイトセンターを整備。  
 平成24年度以降、住民避難訓練を毎年実施。  
 平成27年度に石川県志賀オフサイトセンターを移転